



平成25年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成24年10月30日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社 日立物流

コード番号 9086 URL <http://www.hitachi-hb.co.jp/>

代表者 (役職名) 執行役社長 (氏名) 鈴木 登夫

問合せ先責任者 (役職名) 人事総務本部 課長 (氏名) 海老原 有里

TEL 03-5634-0307

四半期報告書提出予定日 平成24年11月14日

配当支払開始予定日

平成24年11月29日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 有 (アナリスト・記者向け)

(百万円未満四捨五入)

1. 平成25年3月期第2四半期の連結業績(平成24年4月1日～平成24年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年3月期第2四半期	271,498	△1.0	10,101	△13.7	9,888	△12.2	5,042	△7.4
24年3月期第2四半期	274,353	52.6	11,698	44.4	11,259	39.1	5,447	52.3

(注) 包括利益 25年3月期第2四半期 4,494百万円 (△3.4%) 24年3月期第2四半期 4,651百万円 (130.9%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
25年3月期第2四半期	45.20	—
24年3月期第2四半期	48.83	48.67

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
25年3月期第2四半期	357,093	164,064	44.7
24年3月期	365,013	164,640	42.9

(参考) 自己資本 25年3月期第2四半期 159,782百万円 24年3月期 156,622百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
24年3月期	—	12.00	—	12.00	24.00
25年3月期	—	13.00	—	—	—
25年3月期(予想)	—	—	—	13.00	26.00

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成25年3月期の連結業績予想(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	570,000	2.9	25,800	11.5	25,300	10.4	14,200	13.0	127.30

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	25年3月期2Q	111,776,714 株	24年3月期	111,776,714 株
② 期末自己株式数	25年3月期2Q	225,236 株	24年3月期	225,109 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	25年3月期2Q	111,551,521 株	24年3月期2Q	111,551,817 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、四半期決算短信(添付資料)4ページ「(3)連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	3
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	4
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	4
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	4
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	4
3. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	9
(4) 継続企業的前提に関する注記	10
(5) セグメント情報等	10
(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	11

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当社グループは、企業の物流業務をトータルサポートするB to B事業をコアビジネスとしております。物流市場において、スマートロジスティクスの推進で、競合他社との差異化を図り、グループシナジーを最大限高めることにより、物流業界を代表する「日本発グローバルB to B物流・7,500億円企業」の会社を目指します。

当第2四半期連結累計期間における日本経済は、東日本大震災後の復興需要などを背景として、緩やかに回復が見られたものの、欧州債務危機の長期化、中国をはじめとした新興国経済の減速、米国経済の回復ペースの鈍化傾向など、世界経済の景気減速の影響を受け、輸出や生産が停滞し、先行きの不透明感が強まっております。物流業界においても、国内貨物輸送量が前年度における大幅減の反動や比較的堅調な内需を背景に増加することが予想されますが、景気減速や競争の激化などもあり、依然として厳しい経営環境が続いております。

このような状況下、当社グループは、スマートロジスティクスによる他社との差異化を推進し、システム物流事業における新規案件の受託が底堅く推移しましたが、世界経済の景気減速の影響を受け、既存顧客の取り扱い物量が減少したことにより、当第2四半期の売上高は、2,714億98百万円(前年同期比1%減)となりました。営業利益については、売上高の減少に加え、株式会社バンテックの顧客関連資産の減価償却費を計上したこと(※)などにより、101億1百万円(前年同期比14%減)、経常利益は、98億88百万円(前年同期比12%減)、四半期純利益は、50億42百万円(前年同期比7%減)となりました。

※前連結会計年度に連結子会社となった株式会社バンテックの取得原価の配分について、前第2四半期連結累計期間においては、入手可能な合理的な情報等に基づく暫定的な会計処理を行ってまいりました。前第4四半期連結会計期間において取得原価の配分の完了に伴い顧客関連資産を識別するとともにのれん代の額を修正しており、当第2四半期連結累計期間においては、当該修正後ののれん代及び顧客関連資産の償却費を計上しております。

当第2四半期連結累計期間におけるセグメント別の状況は以下のとおりとなりました。

国内物流では、幅広い顧客ニーズに適応した効率的なロジスティクスオペレーションを構築するとともに、全体最適できめ細かなサービスの提供を図りました。

当第2四半期連結累計期間においては、既存顧客の取り扱い物量が減少したものの、システム物流の受注拡大を図るなか、小売、生活、メディカル関連分野などを中心とした案件を立上げるなど、新規案件の受託は底堅く推移しました。システム物流のさらなる拡大の取り組みとして、同一業界の複数の顧客を対象に効率的な運営が可能な共同保管・共同配送を実施する「業界プラットフォーム事業」の推進に積極的に取り組みました。その結果、本年6月、8月には、それぞれ埼玉県、佐賀県にメディカル関連顧客の物流施設を開設するなど、事業拠点の整備に努めました。また、本年4月に当社グループ内における運営体制の強化や効率化を図るべく、連結子会社の合併を実施しました。(当社の連結子会社である北海道日立物流サービス株式会社とダイレックス株式会社の合併、関東日立物流サービス株式会社とその子会社である昭島物流サービス株式会社の合併、関西日立物流サービス株式会社と中国日立物流サービス株式会社の合併を実施)

これらの結果、売上高は、1,898億31百万円(前年同期比1%減)、営業利益は、140億64百万円(前年同期比1%減)となりました。

国際物流では、グローバル化を進めるお客様の調達から販売までのワンストップサービスを目指し、最適で高品質な物流システムの確立に努めました。

当第2四半期連結累計期間においては、生活、電機・産業分野などを中心とした案件を立上げるなど、新規案件の受託が底堅く推移したものの、国内のフォワーディング事業は震災による航空貨物関連の緊急対応終了や世界経済の景気減速等の影響を受け、取り扱い物量が減少し、低調に推移しました。このようななか、グローバル連結経営強化を図るべく、M&Aにより新規に加わったグループ会社とのPMI(経営統合によるシナジーの創出)に努めており、本年7月には、当社と株式会社バンテックのフォワーディング事業を当社の子会社である日立物流シーアンドエア株式会社に集約し、株式会社日立物流バンテックフォワーディングとして新たにスタートしました。また、9月には、インドにおいて、2007年11月に設立した現地法人の全ての事業をFLYJAC社(2010年4月より新規連結化)に移管しました。

これらの結果、売上高は、723億75百万円(前年同期比3%減)となりました。営業利益は、7億12百万円(前年同期比58%減)となりました。

その他では、自動車事業(整備・販売・リース他)や旅行代理店事業が好調を維持したものの、システム関連事業の受託の伸び悩みなどにより低調に推移しました。

これらの結果、売上高は、92億92百万円(前年同期比2%増)となりました。営業利益は、11億45百万円(前年同期比1%減)となりました。

(2)連結財政状態に関する定性的情報

①資産、負債及び純資産の状況

当第2四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末から79億20百万円減少し、3,570億93百万円となりました。流動資産は、現金及び預金が69億25百万円、受取手形及び売掛金が32億71百万円それぞれ減少したことなどにより、96億19百万円減少いたしました。固定資産は、土地が13億10百万円増加したことなどにより、16億99百万円増加いたしました。

当第2四半期連結会計期間末の負債合計は、前連結会計年度末から73億44百万円減少し、1,930億29百万円となりました。流動負債は、1年以内返済予定の長期借入金が33億11百万円、短期借入金が25億82百万円それぞれ増加したものの、支払手形及び買掛金が41億64百万円、未払法人税等が23億87百万円それぞれ減少したことなどにより、28億10百万円減少いたしました。固定負債は、長期借入金が52億65百万円減少したことなどにより、45億34百万円減少いたしました。

当第2四半期連結会計期間末の純資産は、前連結会計年度末から5億76百万円減少し、1,640億64百万円となり、また自己資本比率は前連結会計年度末の42.9%から44.7%となりました。

②キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)の残高は、前連結会計年度末から9億87百万円減少し、300億94百万円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、90億8百万円の収入となりました。この主な要因は、税金等調整前四半期純利益98億88百万円、減価償却費70億12百万円、売上債権の減少33億47百万円などによる資金の増加と、法人税等の支払額73億66百万円、仕入債務の減少42億94百万円などによる資金の減少によるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、84億83百万円の支出となりました。この主な要因は、定期預金の払戻による収入65億20百万円などによる資金の増加と、有形及び無形固定資産の取得による支出93億53百万円、子会社株式の取得による支出54億57百万円などによる資金の減少によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、17億35百万円の支出となりました。この主な要因は、短期借入金の純増減額24億51百万円などによる資金の増加と、長期借入金の返済による支出20億43百万円、配当金の支払額13億39百万円などによる資金の減少によるものです。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

今後の見通しにつきましては、景気の先行きが不透明ではありますが、以下6つの項目を当社グループのスローガンに掲げ、さらなる事業拡大に取り組んでまいります。

- ・2015年ビジョンの推進
- ・グローバル連結経営体制の強化
- ・新事業コンセプト「Smart Logistics」の展開による他社差異化
- ・東日本大震災の復興対応
- ・Hitachi Smart Transformation Project (※)を通じた日立グループの物流改革への貢献
- ・成長戦略に見合う人財戦略の推進

※2011年4月に株式会社日立製作所が、グローバルに勝てるコスト競争力の実現に向け、日立グループを挙げたコスト構造改革を推進するために発足したプロジェクト。

なお、2012年5月9日に発表しました通期の業績予想に変更はございません。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

税金費用の計算

税金費用については、当第2四半期連結累計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

3. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成24年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	17,889	10,964
受取手形及び売掛金	98,025	94,754
商品及び製品	503	662
仕掛品	167	167
原材料及び貯蔵品	323	352
預け金	19,723	19,230
その他	16,898	17,843
貸倒引当金	△699	△762
流動資産合計	152,829	143,210
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	58,741	58,611
土地	48,549	49,859
その他(純額)	24,046	25,109
有形固定資産合計	131,336	133,579
無形固定資産		
のれん	25,620	25,825
顧客関連資産	30,739	29,631
その他	6,350	6,224
無形固定資産合計	62,709	61,680
投資その他の資産		
投資その他の資産	18,344	18,775
貸倒引当金	△205	△151
投資その他の資産合計	18,139	18,624
固定資産合計	212,184	213,883
資産合計	365,013	357,093

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成24年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	44,206	40,042
短期借入金	9,378	11,960
1年内返済予定の長期借入金	2,381	5,692
未払法人税等	7,589	5,202
その他	35,396	33,244
流動負債合計	98,950	96,140
固定負債		
社債	2,000	2,000
長期借入金	56,385	51,120
退職給付引当金	14,615	15,492
役員退職慰労引当金	597	555
その他	27,826	27,722
固定負債合計	101,423	96,889
負債合計	200,373	193,029
純資産の部		
株主資本		
資本金	16,803	16,803
資本剰余金	13,428	13,428
利益剰余金	130,618	134,451
自己株式	△178	△178
株主資本合計	160,671	164,504
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	60	△55
繰延ヘッジ損益	△42	△64
為替換算調整勘定	△4,067	△4,603
その他の包括利益累計額合計	△4,049	△4,722
少数株主持分	8,018	4,282
純資産合計	164,640	164,064
負債純資産合計	365,013	357,093

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 四半期連結損益計算書
 第2四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
売上高	274,353	271,498
売上原価	244,398	242,392
売上総利益	29,955	29,106
販売費及び一般管理費	18,257	19,005
営業利益	11,698	10,101
営業外収益		
受取利息	53	58
受取配当金	50	52
持分法による投資利益	80	103
その他	154	173
営業外収益合計	337	386
営業外費用		
支払利息	415	403
為替差損	270	70
その他	91	126
営業外費用合計	776	599
経常利益	11,259	9,888
特別利益		
固定資産売却益	38	135
災害損失引当金戻入額	176	—
投資有価証券売却益	12	—
その他	18	7
特別利益合計	244	142
特別損失		
固定資産売却損	4	3
固定資産除却損	149	112
投資有価証券評価損	31	—
持分変動損失	16	14
その他	3	13
特別損失合計	203	142
税金等調整前四半期純利益	11,300	9,888
法人税等	5,680	4,740
少数株主損益調整前四半期純利益	5,620	5,148
少数株主利益	173	106
四半期純利益	5,447	5,042

四半期連結包括利益計算書
第2四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	5,620	5,148
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	24	△115
繰延ヘッジ損益	△20	△22
為替換算調整勘定	△983	△520
持分法適用会社に対する持分相当額	10	3
その他の包括利益合計	△969	△654
四半期包括利益	4,651	4,494
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	4,368	4,369
少数株主に係る四半期包括利益	283	125

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	11,300	9,888
減価償却費	6,025	7,012
のれん償却額	1,152	736
退職給付引当金の増減額(△は減少)	57	875
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	△202	△42
その他の引当金の増減額(△は減少)	△2,036	△64
受取利息及び受取配当金	△103	△110
支払利息	415	403
固定資産売却損益(△は益)	△34	△132
投資有価証券売却損益(△は益)	△12	—
売上債権の増減額(△は増加)	△3,882	3,347
たな卸資産の増減額(△は増加)	△131	△95
仕入債務の増減額(△は減少)	1,782	△4,294
その他の資産・負債の増減額	△946	△1,487
その他	447	627
小計	13,832	16,664
利息及び配当金の受取額	103	112
利息の支払額	△407	△402
和解金の支払額	△810	—
法人税等の支払額	△4,463	△7,366
営業活動によるキャッシュ・フロー	8,255	9,008
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△10	△24
定期預金の払戻による収入	628	6,520
有形及び無形固定資産の取得による支出	△5,939	△9,353
有形及び無形固定資産の売却による収入	130	277
投資有価証券の取得による支出	△48	△2
投資有価証券の売却による収入	13	—
子会社株式の取得による支出	—	△5,457
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△39,154	—
その他	△336	△444
投資活動によるキャッシュ・フロー	△44,716	△8,483
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	28,542	2,451
長期借入れによる収入	20,369	253
長期借入金の返済による支出	△7,567	△2,043
リース債務の返済による支出	△1,251	△1,026
配当金の支払額	△1,116	△1,339
少数株主への配当金の支払額	△506	△42
その他	△4	11
財務活動によるキャッシュ・フロー	38,467	△1,735
現金及び現金同等物に係る換算差額	259	△98
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	2,265	△1,308
現金及び現金同等物の期首残高	26,910	31,081
連結子会社の決算期変更に伴う現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	—	321
現金及び現金同等物の四半期末残高	29,175	30,094

(4) 継続企業の前提に関する注記
該当事項はありません。

(5) セグメント情報等

I 前第2四半期連結累計期間(自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期連結損 益計算書計上 額(注3)
	国内物流	国際物流	計				
売上高							
外部顧客への売上高	190,958	74,277	265,235	9,118	274,353	—	274,353
セグメント間の内部売上高 又は振替高	68	2	70	4,058	4,128	△4,128	—
計	191,026	74,279	265,305	13,176	278,481	△4,128	274,353
セグメント利益	14,232	1,694	15,926	1,161	17,087	△5,389	11,698

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、情報システム開発、自動車販売・整備、旅行代理店業等を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額には、各報告セグメントに配分していない全社費用△5,389百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない親会社の管理部門に係る費用であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの資産に関する情報

従来より報告セグメントの資産については、執行役会において事業セグメントの資産情報が利用されていないため記載しておりませんが、当社は平成23年4月5日にEternity Grand Logistics Public Company Limitedを、平成23年4月26日に株式会社バンテックを当社の連結子会社としてしていることから、前連結会計年度の末日に比して、当第2四半期連結会計期間の資産の金額が著しく変動しております。

3. 報告セグメントの変更等に関する情報

当社は平成23年4月26日に株式会社バンテックを当社の連結子会社としており、当該事象によるのれんが増加しております。当該のれんについては、複数の報告セグメントに関わるものであり、報告セグメントに配分しておりませんが、関連する費用については合理的な基準に基づき各報告セグメントに配分しております。

4. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(のれんの金額の重要な変動)

「国際物流」セグメントにおいて、当社は平成23年4月5日にEternity Grand Logistics Public Company Limitedを当社の連結子会社としております。なお、当該事象によるのれんの増加額は、当第2四半期連結累計期間においては1,078百万円であります。

また、当社は平成23年4月26日に株式会社バンテックを当社の連結子会社としております。なお、当該事象によるのれんの増加額は29,301百万円ですが、複数の報告セグメントに関わるのれんであるため、報告セグメントには配分しておりません。

II 当第2四半期連結累計期間(自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期連結損 益計算書計上 額(注3)
	国内物流	国際物流	計				
売上高							
外部顧客への売上高	189,831	72,375	262,206	9,292	271,498	—	271,498
セグメント間の内部売上高 又は振替高	274	6	280	4,587	4,867	△4,867	—
計	190,105	72,381	262,486	13,879	276,365	△4,867	271,498
セグメント利益	14,064	712	14,776	1,145	15,921	△5,820	10,101

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、情報システム開発、自動車販売・整備、旅行代理店業等を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額には、各報告セグメントに配分していない全社費用△5,820百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない親会社の管理部門に係る費用であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(のれんの金額の重要な変動)

当社は平成24年4月25日に完全子会社化を目的として連結子会社である株式会社バンテックの株式を追加取得しております。当該事象によるのれんの増加額は1,189百万円であります。当該のれんについては、複数の報告セグメントに関わるのれんであるため報告セグメントに配分しておりませんが、関連する費用については合理的な基準に基づき各報告セグメントに配分しております。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。